

令和元年度

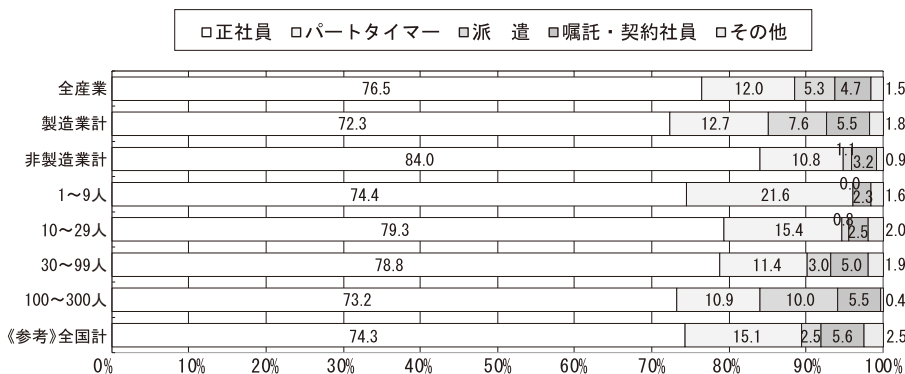
中小企業労働事情実態調査結果

～年次有給休暇の取得(付与)義務の 認知状況等を調査～

「中小企業労働事情実態調査」は、毎年7月1日を調査時点として全国一斉に実施されており、この度その集計がまとまりました。

本県では、製造業715事業所、非製造業585事業所の合計1,300事業所を対象に郵送調査を行い、560事業所から回答をいただきました。
(調査結果の図表・説明文内のパーセント表示については、端数処理の結果、合計が100.0%にならないものがあります。)

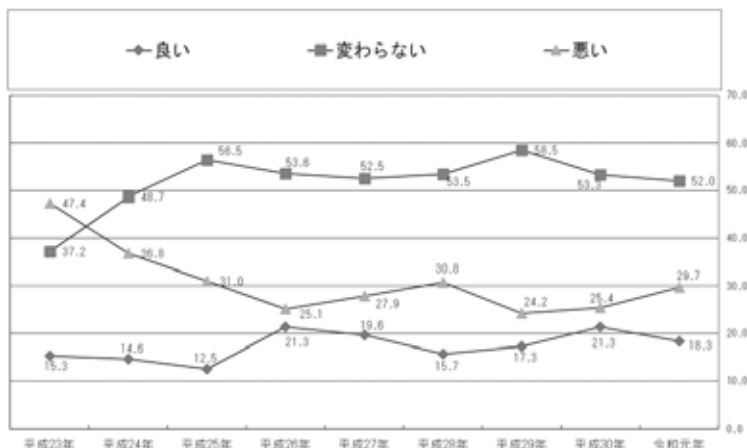
従業員の雇用形態別構成



従業員の雇用形態別構成については、全産業計で「正社員」が76.5%、非正規社員である「パートタイマー」12.0%、「派遣」5.3%、「嘱託・契約社員」4.7%、「その他」1.5%となっている。

1 従業員の雇用形態別構成

経営状況(年度別)



前年と比べた経営状況については、「良い」とする事業所は、18.3%（前年21.3%）で前年より3.0ポイント減少している。一方「悪い」とする事業所は、29.7%（前年25.4%）で前年より4.3ポイント増加している。また、「変わらない」とする事業所は52.0%（前年53.3%）で前年より1.3ポイント減少している。

2 経営状況

経営上の障害(全産業)

☆過去5年間の上位比率5項目の推移(複数回答)

	1位	2位	3位	4位	5位	(%)
平成27年	人材不足 (質の不足) 41.9	販売不振・受注の 減少 35.8	原材料・仕入品の 高騰 34.0	同業他社との 競争激化 32.0	労働力不足 (量の不足) 22.9	
平成28年	人材不足 (質の不足) 50.3	販売不振・受注の 減少 36.1	同業他社との 競争激化 33.8	労働力不足 (量の不足) 24.5	納期・単価等の取引条 件の厳しさ 20.8	
平成29年	人材不足 (質の不足) 51.3	労働力不足 (量の不足) 34.7	同業他社との 競争激化 33.0	販売不振・受注の 減少 28.9	人件費の増大 18.7	
平成30年	人材不足 (質の不足) 54.8	労働力不足 (量の不足) 37.8	原材料・仕入品の 高騰 29.7	販売不振・受注の 減少 28.2	同業他社との 競争激化 26.0	
令和元年	人材不足 (質の不足) 56.3	労働力不足 (量の不足) 37.0	販売不振・受注の 減少 29.9	原材料・仕入品の 高騰 29.9	同業他社との 競争激化 22.5	

経営上の障害については、全産業計の過去5年間の推移では、「人材不足(質の不足)」が56・3%

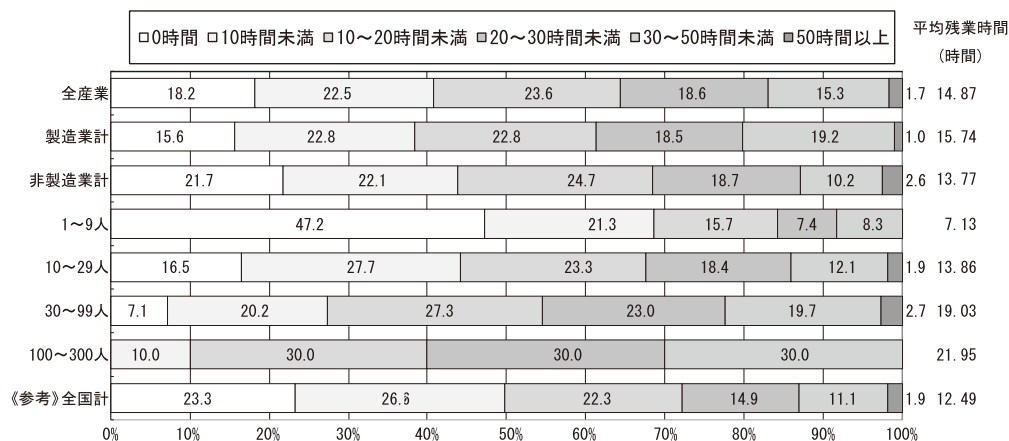
で5年連続の第1位となっており、次いで「労働力不足(量の不足)」が37・0%で3年連続の第2位となっている。
以下、「販売不振・受注の減少」

従業員1人当たりの月平均残業時間については、全産業平均で1人当たり14・87時間となり、前年の14・06時間から0・81時間の増加となった。

なお、時間ごとの階級別では、「10～20時間未満」が23・6%で最も多く、次いで「10時間未満」22・5%、「20～30時間未満」18・6%の順となっている。

及び「原材料・仕入品の高騰」が29・9%、「同業他社との競争激化」が22・5%と続く結果となった。

月平均残業時間(従業員1人当たり)



5 年次有給休暇 (従業員1人当たり)

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、全産業平均で15・7日(前年16・0日)、平均取得日数は7・8日(前年7・9日)、取得率は49・7%(前年49・3%)となっている。

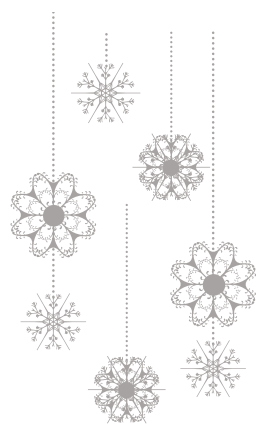
年次有給休暇(従業員1人当たり)

業種・規模		平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	取得率 (%)
全産業		15.7	7.8	49.7
製造業計		15.8	8.0	50.6
非製造業計		15.6	7.6	48.7
規模別	1～9人	14.1	8.1	57.4
	10～29人	15.7	7.2	45.9
	30～99人	16.1	8.2	50.9
	100～300人	17.4	9.0	51.7
全国計		15.4	7.6	49.4

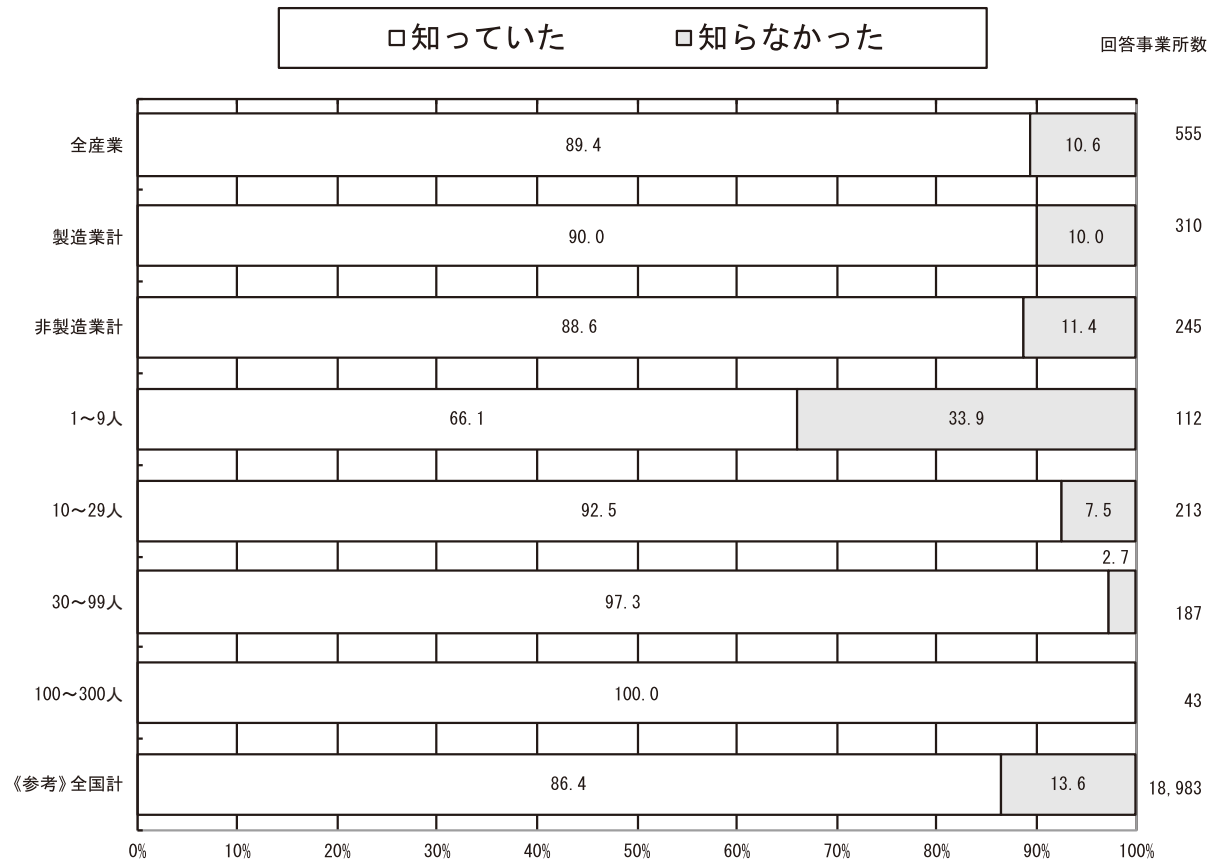
6 年5日の年次有給休暇の 取得(付与)義務の認知 状況

働き方改革関連法の施行に伴い、2019年(平成31年)4月から、すべての企業において年10日以上有給休暇が付与される労働者(管理監督者を含む)に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要になったことを知っているかについては、全産業計で「知っている」89・4%、「知らなかった」10・6%となった。

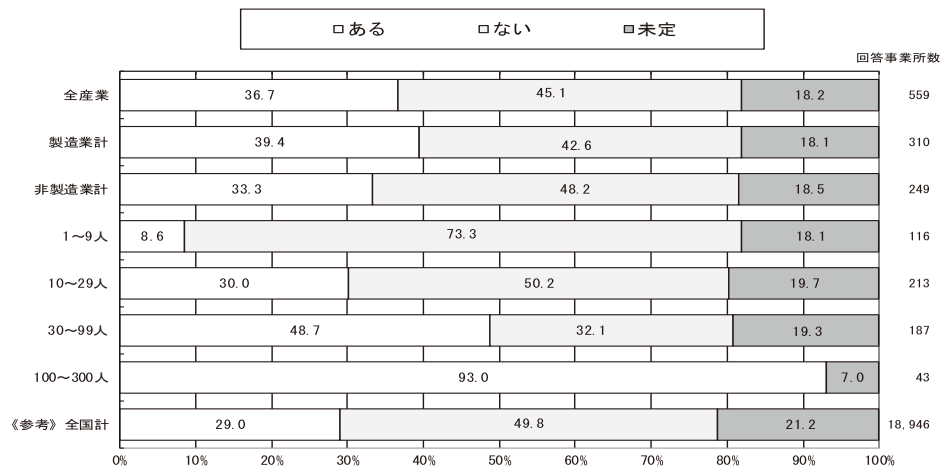
また、従業員規模別では、規模に比例して認知度が高くなる傾向が窺えた。



年5日の年次有給休暇の取得(付与)義務



令和2年3月新規学卒者採用計画



7

令和2年3月新規学卒者採用計画

令和2年3月新規学卒者採用計画について、全産業計で「ある」と回答した事業所は36・7%となり、前回調査(33・5%)より3・2ポイント増加している。

8

新規学卒者の平均初任給
(通勤手当を除く所定内給与・加重平均)

高校卒の初任給は全産業平均で、技術系168,844円(前年額169,172円:対前年比328円減)、事務系172,387円(前年額160,712円:対前年比11,675円増)

新規学卒者初任給額・技術系実績(加重平均)

項目	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	168,844	135	184,444	53	172,230	10	199,698	50
製造業	165,686	99	185,803	39	170,811	9	200,822	23
非製造業	177,528	36	180,660	14	185,000	1	198,741	27
1～9人	-	-	176,500	2	-	-	-	-
10～29人	168,821	8	177,149	7	177,500	2	209,440	8
30～99人	170,875	54	192,930	21	191,500	1	201,519	16
100～300人	167,343	73	179,608	23	167,971	7	195,580	26
《参考》全国	166,007	3,340	179,710	711	179,979	258	200,063	1,498

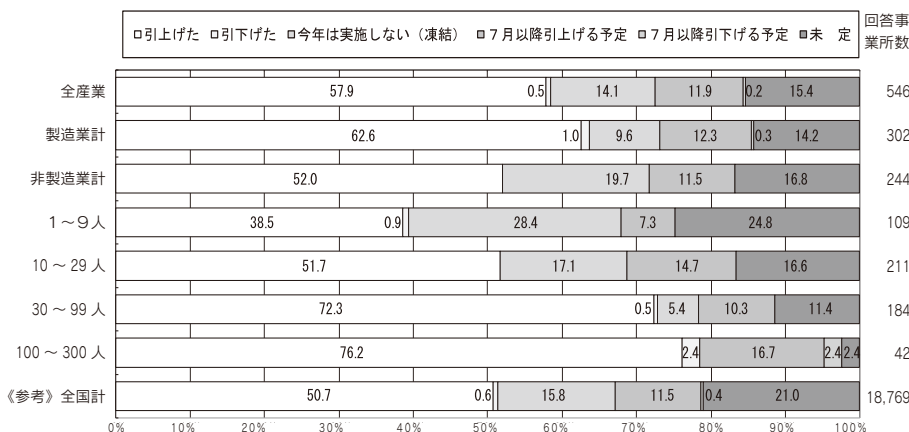
新規学卒者初任給額・事務系実績(加重平均)

項目	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	172,387	15	173,333	3	186,043	4	197,031	36
製造業	169,944	9	175,000	2	186,043	4	201,079	14
非製造業	176,050	6	170,000	1	-	-	194,455	22
1～9人	-	-	-	-	-	-	-	-
10～29人	-	-	-	-	-	-	182,500	2
30～99人	176,217	6	180,000	2	174,000	1	202,333	9
100～300人	169,833	9	160,000	1	190,057	3	196,284	25
《参考》全国	161,243	882	172,164	156	176,849	123	198,721	1,236

となっている。

大学卒の初任給は全産業平均で、技術系199,698円(前年額204,080円:対前年比4,382円減)、事務系197,031円(前年額200,252円:対前年比3,221円減)となっている。

賃金改定実施状況



9

賃金改定実施状況

平成31年1月1日から令和元年7月1日までの間の賃金改定の実施状況については、全産業計で、「引上げた」57・9%、以下、「今年は実施しない(凍結)」14・1%、「未定」15・4%と続いている。